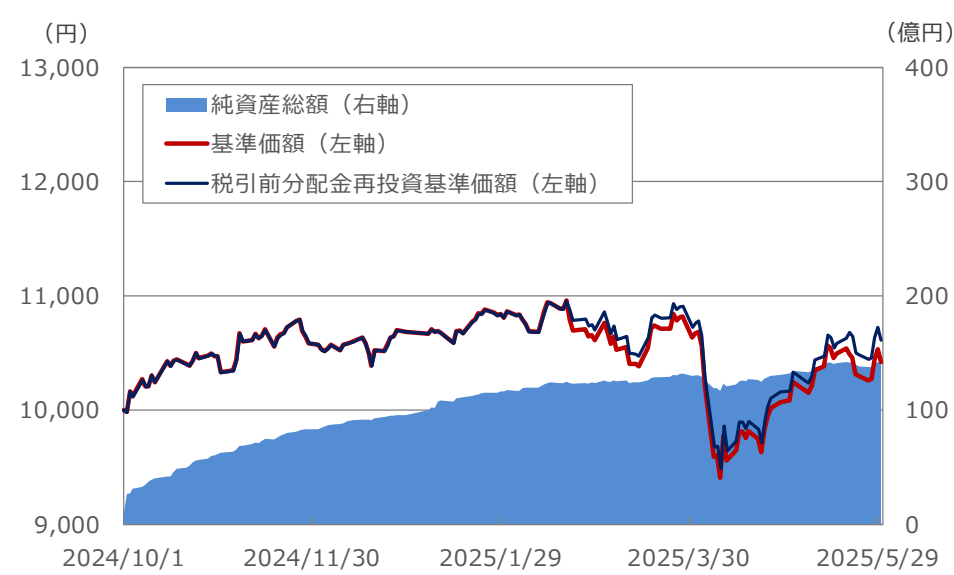


運用実績

基準価額	10,419円	前月末比	+ 341円	純資産総額	140.38億円
------	---------	------	--------	-------	----------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※当月は収益分配を行ったため、分配落ちをしています。
ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	56.40%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	21.17%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	10.34%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	10.08%

各マザーファンドの株式組入状況	
	比率
S B I 米国高配当株式マザーファンド	96.07%
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	94.84%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	94.94%
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	93.40%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※ S B I 日本高配当株式マザーファンドの比率は株式と J-REIT の合計です。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
6.11%	4.37%	-0.87%	0.27%	—	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	—	—	—	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	—	—	—	
分配金	95円	100円	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

追加型投信／内外／株式

ポートフォリオの状況 1	株式組入比率	95.77%	配当利回り	3.97%
--------------	--------	--------	-------	-------

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.39%	2.96%
2	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	2.19%	3.99%
3	ANTERO MIDSTREAM COR	アメリカ	エネルギー	2.19%	4.79%
4	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.04%	1.85%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.95%	1.91%
6	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.93%	2.58%
7	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.93%	2.55%
8	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	エネルギー	1.84%	0.82%
9	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	1.78%	2.14%
10	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.75%	2.00%
11	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.73%	3.18%
12	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.68%	6.67%
13	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.68%	4.12%
14	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	1.63%	2.89%
15	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.62%	2.73%
16	MCDONALD'S CORP	アメリカ	消費者サービス	1.60%	2.20%
17	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.47%	0.90%
18	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	1.44%	6.14%
19	ARES CAPITAL CORP	アメリカ	金融サービス	1.37%	8.71%
20	NRG ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.31%	1.09%
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.27%	2.31%
22	ALBERTSONS COS INC -	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.25%	2.43%
23	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.21%	4.15%
24	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.12%	3.55%
25	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.07%	2.46%
26	VAIL RESORTS INC	アメリカ	消費者サービス	0.91%	5.54%
27	PROCTER & GAMBLE CO/	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.85%	2.40%
28	MOSAIC CO/THE	アメリカ	素材	0.85%	2.35%
29	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.83%	4.89%
30	WR BERKLEY CORP	アメリカ	保険	0.82%	1.88%

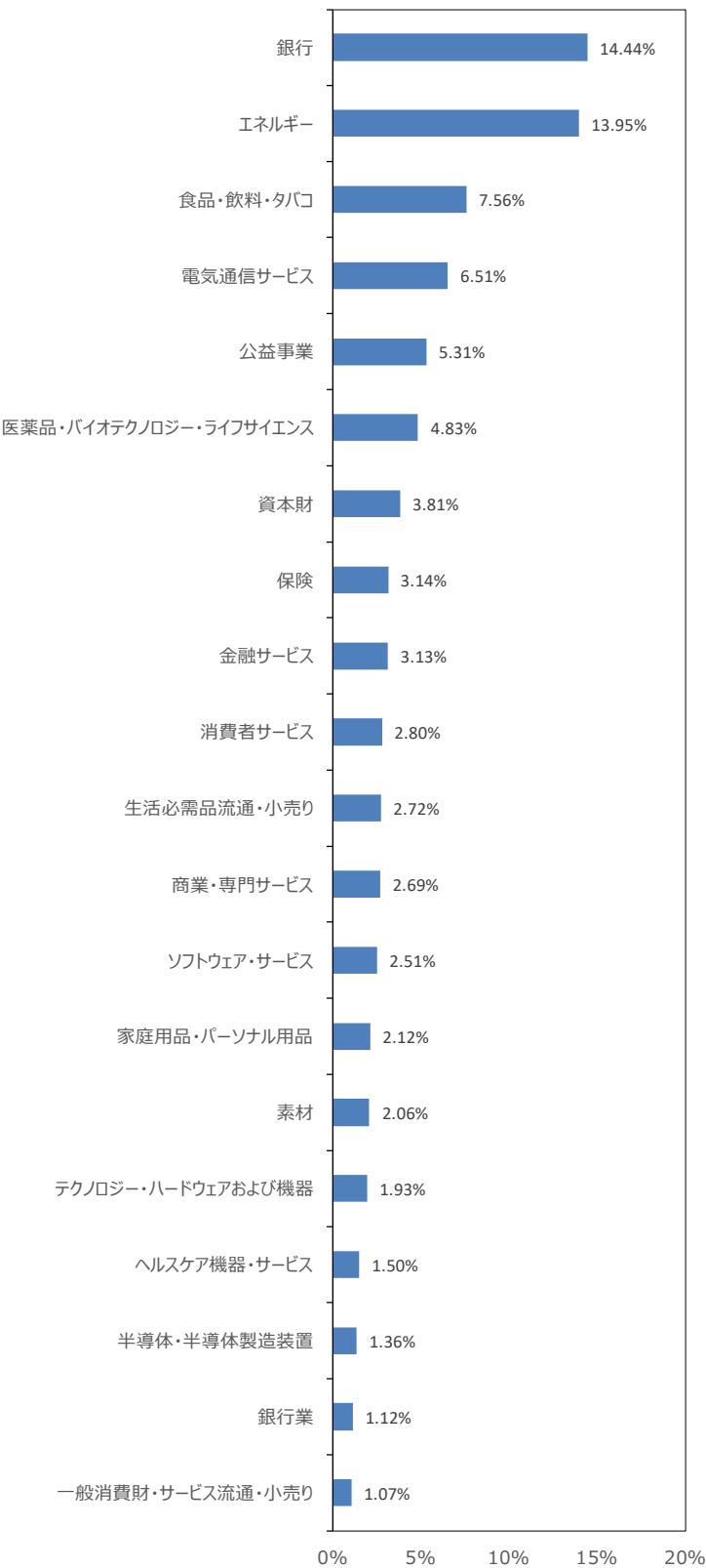
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の米国株式市場は、S&P500が+6.2%、NYダウが+3.9%、ナスダックが+9.6%となりました。5月は、「相互関税」関連では、英国との合意、中国との関税率引き下げ、などが好感されました。欧州連合（EU）との交渉遅延を受けてトランプ政権は対EU関税率引き上げを示唆しましたが、結局、7月9日まで延期されました。ムーディーズの米国格下げ、ウォルマートの値上げ示唆、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げへの慎重姿勢、米10年国債利回りの4.6%超え、等の悪材料に加えて、大型税制・歳出改革法、「一つの大きく美しい法案」、も材料として加わり、市場は混乱しました。しかしながら、一時的なものかもしれませんが、「相互関税」関連の好材料や大手ハイテク企業の好決算、堅調な雇用情勢などから、5月は堅調に推移しました。セクターで見て、情報技術、資本財・サービスが相対パフォーマンスが良かった一方、ヘルスケア、エネルギー、などの相対パフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

アンテロ・ミッドストリーム、ゴールドマン・サックス・グループ、マリオット・バケーションズ・ワールドワイド、シスコシステムズなどが好調な業績などを背景に上昇しファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、メルク、アッヴィなどのヘルスケア関連が薬価引き下げ懸念から、エナジャイザー・ホールディングスが対中関税引き上げ懸念から、ONEOKがM&Aなどによる業績への悪影響懸念から下落しファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、生活必需品や金融のウェイトを引上げ、ヘルスケア、エネルギーのウェイトを引き下げました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの緩和措置により、ショック的な反応は一時的に鎮静化しました。足元、英国との合意、中国との関税率引き下げ、などが好感されました。しかしながら、関税による企業業績への直接的な影響に加えて、発生確率が高いと見られる米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、FRBの金融政策動向、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向なども相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。さらに、大型税制・歳出改革法、「一つの大きく美しい法案」、も材料として加わり混乱の度を深めております。依然として、ウクライナ情勢、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て+4.0%となりました。上中旬は米トランプ政権の関税政策の緩和期待が強まり、12日に米中相互関税の90日の引き下げ合意などから堅調に推移しました。ドイツDAX指数は史上最高値を更新しました。英FTSE指数は連騰記録を更新しました。下旬は、トランプ政権が交渉が遅延している欧州連合（EU）からの輸入品関税を50%へ引き上げるとの方針を示唆したこと（結局、関税措置の発動は7月9日まで延長）、ユーロ圏PMIの悪化やドイツ失業者数の増加などから軟調に推移しました。

主要国別では、多くの国が上昇しましたが、オーストリア、ノルウェーなどの上昇が大きくなりました。

セクターでは多くのセクターが上昇しましたが、資本財サービス、情報技術などの上昇が大きくなりました。

ファンドの運用状況

防衛関連が好調であったため、ラインメタル、ポーランドの銀行業買収が好感されたエアステ・グループ・バンク、多角化と好業績への期待からBNPパリバなどが堅調となりパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、競争激化への懸念などからフリーネット、CEO退任関連の失望売りなどからインベリアル・ブランドなどが軟調となりパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準などからエネルギーなどのウェイトを増やしました。一方、金融を減らしました。国別では、配当利回り水準などから、オーストリア、フランスのウェイトを引上げ、アイルランドのウェイトを引き下げました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの緩和措置により、ショック的な反応は一時的に鎮静化しました。対EUでは交渉の進展が遅いことに不満を示し、関税を50%に引き上げる可能性を示唆していましたが、結局、7月9日まで交渉期限は延長されました。関税による企業業績への直接的な影響に加えて、発生確率が高いと見られる米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、EU主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。
GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の日本株は、月初の日銀決定会合で政策金利は据え置かれ、トランプ関税の影響で成長率、消費者物価指数（CPI）ともに下方修正され金融正常化が後ずれするとの思惑から、為替市場で円安が進み、先月後半から続いている米国トランプ大統領による関税政策の緩和姿勢を好感する形で堅調に推移し、東証株価指数（TOPIX）は4月22日から5月13日まで13連騰となるなどしっかりした動きとなりました。その後も、米中間での関税問題の協議が進展し、12日には米国の対中関税は145%から30%、中国の対米関税は125%から10%と大幅に引き下げられ、また、米国と欧州連合（EU）間の関税交渉の進展もあり、グローバルで関税問題の緊張緩和の動きが続きました。中旬はムーディーズによる米国債の格下げなど米国の財政悪化懸念と日本の超長期金利の上昇から円高傾向となり、日本株も調整局面となりました。ただ、日本企業の決算発表では、自動車関連を中心に関税問題がマイナスになったものの、内需関連、AI関連が想定より好調な決算が多く、市場の安心材料となり、トランプ大統領の関税問題に関する発言で左右される展開は継続しましたが、月末、日経平均は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

東証33業種別では、非鉄金属、機械など景気敏感セクターや銀行など金融セクターがプラスとなり、株式市場の上昇によりディフェンシブセクターの電気・ガス、関税問題から鉄鋼がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.03%、日経平均株価+5.33%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+10.10%となりました。

ファンドの運用状況

5月は、市場の代表的指標であるTOPIXは+5.03%（配当込みTOPIX+5.10%）、ファンドのパフォーマンスも+5.43%と上昇しました。

プラスに寄与した銘柄群としては、グローバルでの関税問題の緊張緩和の動きと日本の超長期金利の上昇から再び利上げ期待の台頭により上昇した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や好決算とNTTとの資本業務提携を好感して上昇した「SBIホールディングス」など金融株が上昇し、また決算で大幅な株主還元策を発表した「SANKYO」「日本郵船」も上昇しプラスに寄与しました。一方で、先月までの上昇で利食い売りに押された「西松建設」やデフェンシブ性が高く市場の上昇により物色の対象外となった「武田薬品」などの薬品株の下落が目立ちました。

投資行動としては、減配により配当魅力が薄れた「商船三井」のウェイトを引き下げ、関税問題で業績の不透明感が強まった「JFEホールディングス」を売却する一方、増配により配当魅力が高まった「パースルホールディングス」や好決算ながら株価の出遅れ感が強まっていた「J.フロンティアテイルリング」など関税問題の悪影響が受けづらい内需関連を中心に購入しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

5月も米国のトランプ大統領の関税問題に関するニュースフローが日本株にも大きな影響を与える展開となりましたが、緩和的な姿勢も示され、関税問題への反応はネガティブ一辺倒ではなく、自動車関連を中心に、業績の織り込みも進んできています。

ただ、関税問題はインフレを通じて需要の減速にもつながる可能性があり、注意が必要です。このような環境を踏まえ投資方針としては、関税問題による業績悪化により減配リスクが高まる銘柄はウェイトを引き下げていきます。一方、内需関連は、賃上げにより個人消費や企業のIT投資を中心とする設備投資意欲も強く、底堅い動きになると想定しています。日銀の利上げは先延ばしされていますが、インフレ動向から利上げ期待は維持されており、増配により配当魅力も高まった金融株も注目していきます。

不透明な環境下ですが、私どもは収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。今回の決算発表では増配、自社株買いなど株主還元を積極化している企業も多く、長期の視点でこういった企業にも注目していきます。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の新興国株式市場は月間では上昇しました（米ドルベース）。トランプ関税を巡り楽観的な見方が強まるなか上昇傾向となりました。12日に米中双方が一時的に関税率を引き下げたことから堅調となりました。その後は、ムーディーズの米国債格下げや米長期国債入札不調などから、米長期金利上昇が懸念材料となりました。また、米歳出・税制法案への懸念もあり、頭打ちとなりました。

国別では中国は米中緊張の緩和から堅調でした。台湾は米中緊張の悪影響への懸念が後退し上昇しました。南アフリカは金価格上昇を受けて上昇、インド市場はパキスタンとの即時停戦、インフレ鈍化を受けた利下げへの期待などから上昇しました。

ファンドの運用状況

好業績への期待にグルポ・フィナンシエロ・パノルテ、不良債権比率の低下や業績への期待などからギリシャ・ナショナル銀行、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、業績低迷からBBセグリティ・パルティチパソエス、トファシュ・トルコ自動車工場などの保有がマイナスに寄与しました。

5月は、ハンガリーのMOL、UAEのエマール・プロパティーズ、クウェートのモービル・テレコミュニケーションズ、韓国の中小企業銀行の組入れなどを行いました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの緩和措置により、ショック的な反応は一時的に鎮静化しました。足元、英国との合意、中国との関税率引き下げ、などが好感されました。しかしながら、関税による企業業績への直接的な影響に加えて、発生確率が高いと見られる米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向なども相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。さらに、大型税制・歳出改革法、「一つの大きく美しい法案」、も材料として加わり混迷の度を深めております。依然として、ウクライナ情勢、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄を中心に投資を行い、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
5月は、市場の代 表的指標である TOPIXは+5.03%	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。